



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社篠崎屋

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長兼経営企画部長 兼IR室長 (氏名) 矢立 実

TEL 048-970-4949

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	3,483	△9.2	116	△44.7	115	△44.8	98	△43.0
26年9月期第3四半期	3,836	7.7	211	50.2	208	48.2	173	54.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	6.95	—
26年9月期第3四半期	12.04	—

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	1,804	1,360	75.4	95.72
26年9月期	1,784	1,311	73.5	92.26

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 1,360百万円 26年9月期 1,311百万円

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)1. 業績予想の策定に伴い、その内容等を勘案し配当予想を決定いたしました。

(注)2. 27年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当1円50銭 記念配当1円00銭

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,428	△9.2	87	△58.0	85	△58.4	57	△63.4	4.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因による業績への影響が大きく、予測が困難なため予想の開示は行っておりませんでした。現時点における入手可能な情報や予測に基づき、予想値を策定いたしましたので、公表することといたしました。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	14,436,600 株	26年9月期	14,436,600 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	220,000 株	26年9月期	220,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	14,216,600 株	26年9月期3Q	14,396,464 株

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績見通し等の前提となる仮定及び業績見通し等のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の売上高は3,483,217千円(前年同四半期比9.2%減)、営業利益は116,976千円(前年同四半期比44.7%減)、経常利益は115,372千円(前年同四半期比44.8%減)、四半期純利益は98,863千円(前年同四半期比43.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当事業年度は「徹底的に考えて行動する」をテーマに、商品力とマネージャーシステムのブラッシュアップを推し進めてまいります。

商品につきましては、引き続き鮮度感が要求される米飯・和菓子・パック惣菜等のカテゴリーを中心に「美味しい」を徹底的に追求すると共に高付加価値商品の開発及びリニューアルを行ってまいりました。米飯では「五目いなり寿司」、「湯葉と豆腐とろろご飯シリーズ」や、和菓子では北海道産極上粒あんこ100%シリーズとして「えんどう豆の葛まんじゅう」、「塩豆棒大福」などを開発し、鮮度感の高い高付加価値商品販売することで商品単価の向上に努めました。加えて、「大豆加工食品の専門店」ならではの季節限定商品として豆腐カテゴリーでは「枝豆粒入り極上枝豆とうふ」、「梅とうふ」、「竹ざる豆腐」など、顧客ニーズに対応した様々な商品の企画を実施いたしました。

また、マネージャーシステムにつきましては、過去に蓄積した様々なデータに基づいて仮説の検証を実施し売上向上に繋げると共に新規店舗形態の多様化を可能にすべく、システムの構築とデータ分析を行っております。

上記の施策から当第3四半期会計期間における顧客単価につきましては、前年同四半期比101.2%となりました。一方で消費税増税等の要因により、個人消費については引き続き厳しい状況が続いていることや、天候不順も重なり1店舗平均の顧客数は前年同四半期比92.5%となりました。

出店につきましては、当社の条件に見合う物件を厳選した結果、天候等の外部変動要因の影響を受けにくい商業施設に2店舗出店いたしました。

以上の結果、小売事業の売上高は3,134,551千円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)におきましては、売上高の減少により固定費率が上昇したことに加えて、原材料の値上げ等を価格転嫁しなかったことにより売上総利益率が前年同四半期比0.7ポイント減少したことが要因となり196,879千円(前年同四半期比31.7%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は348,666千円(前年同四半期比17.7%減)、セグメント利益(営業利益)は40,749千円(前年同四半期比20.4%減)となりました。

なお、当第3四半期累計期間の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当第3四半期末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	60	2	3	59
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	92	7	5	94
合計		152	9	8	153

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して19,626千円増加し1,804,265千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加20,075千円及び無形固定資産の増加13,746千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して29,479千円減少し443,483千円となりました。主な要因は、未払金の減少12,768千円及び未払法人税等の減少9,938千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して49,105千円増加し1,360,782千円となりました。これは四半期純利益98,863千円の計上と配当金49,758千円の支払により利益剰余金が49,105千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因による影響が大きく、予測が困難なため通期業績予想の開示は行っておりませんが、現時点における入手可能な情報や予測に基づき、業績予想の開示が可能と判断いたしました。

当第3四半期累計期間の直営既存店における売上高は前年同四半期比で91.8%となりました。第4四半期会計期間の直営既存店の売上高につきましては、この結果を踏まえて前年同四半期の実績に対し当第3四半期累計期間の実績を前提に策定いたしました。

営業費用につきましては、当第3四半期累計期間の実績を前提に第4四半期会計期間分を見積もり、利益予想を策定いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(配送費の計上区分の変更)

物流センターから直営店舗への商品の配送費については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より売上原価として処理する方法へ変更いたしました。

製造小売事業を営む当社は、商品の企画・開発・販売に経営資源を集中すべく、平成23年10月より、従来自社で行っていた製造活動を外部の協力企業に委託し、生産体制の再構築を図ってまいりましたが、今般、協力企業からの商品の供給体制が確立しつつある状況を踏まえ、当該配送費に係る会計処理を見直した結果、直営店舗に商品を納入するまでを仕入活動として捉え、当該配送費を仕入れの付随費用として売上原価で処理することが、当社の実態を経営成績により適切に表示するものと判断いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。なお、当社の取扱う商品は鮮度感が求められる日配品が主であるため、店舗に残る在庫金額は僅少であり、今回の変更が店舗在庫に与える影響は極めて軽微であるため、配送費の在庫への配賦は行っておりません。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の売上原価は250,434千円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、前事業年度の期首の純資産に反映される累積的影響額はないたため、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,791	562,867
売掛金	102,978	107,448
商品	40,248	47,529
貯蔵品	1,543	1,381
その他	50,330	50,167
貸倒引当金	△60	△40
流動資産合計	737,832	769,354
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	152,807	140,016
構築物(純額)	13,214	11,799
工具、器具及び備品(純額)	13,668	10,843
土地	599,268	599,268
その他(純額)	1,023	2,049
有形固定資産合計	779,982	763,976
無形固定資産	1,919	15,665
投資その他の資産		
敷金及び保証金	210,443	211,243
その他	54,721	44,265
貸倒引当金	△261	△240
投資その他の資産合計	264,904	255,269
固定資産合計	1,046,807	1,034,911
資産合計	1,784,639	1,804,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,889	286,228
未払金	87,239	74,470
未払費用	45,624	49,201
未払法人税等	20,977	11,038
債務保証損失引当金	20,550	16,050
その他	4,116	5,794
流動負債合計	465,397	442,783
固定負債	7,565	700
負債合計	472,962	443,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	120,446	120,446
利益剰余金	226,358	275,464
自己株式	△35,128	△35,128
株主資本合計	1,311,677	1,360,782
純資産合計	1,311,677	1,360,782
負債純資産合計	1,784,639	1,804,265

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,836,329	3,483,217
売上原価	2,695,611	2,472,857
売上総利益	1,140,717	1,010,359
販売費及び一般管理費	929,012	893,382
営業利益	211,705	116,976
営業外収益		
受取利息	648	150
償却債権取立益	240	360
その他	631	304
営業外収益合計	1,520	814
営業外費用		
租税公課	3,270	1,927
その他	956	491
営業外費用合計	4,227	2,418
経常利益	208,998	115,372
特別利益		
固定資産売却益	52	242
債務保証損失引当金戻入額	4,500	3,000
特別利益合計	4,552	3,242
特別損失		
固定資産売却損	15,051	—
固定資産除却損	—	1
店舗閉鎖損失	60	1,015
特別損失合計	15,111	1,017
税引前四半期純利益	198,439	117,597
法人税、住民税及び事業税	25,034	25,699
法人税等調整額	—	△6,965
法人税等合計	25,034	18,734
四半期純利益	173,405	98,863

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,412,826	423,502	3,836,329	—	3,836,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,412,826	423,502	3,836,329	—	3,836,329
セグメント利益	288,207	51,188	339,395	△127,690	211,705

(注) 1. セグメント損益の調整額△127,690千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,134,551	348,666	3,483,217	—	3,483,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,134,551	348,666	3,483,217	—	3,483,217
セグメント利益	196,879	40,749	237,628	△120,651	116,976

(注) 1. セグメント損益の調整額△120,651千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。